

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成 19 年 3 月 29 日 (2007.3.29)

【公開番号】特開 2005-227874 (P2005-227874A)
 【公開日】平成 17 年 8 月 25 日 (2005.8.25)
 【年通号数】公開・登録公報 2005-033
 【出願番号】特願 2004-33722 (P2004-33722)
 【国際特許分類】

G 0 6 Q 30/00 (2006.01)

H 0 4 B 5/02 (2006.01)

H 0 4 N 7/173 (2006.01)

G 0 9 G 5/00 (2006.01)

【F I】

G 0 6 F 17/60 3 2 6

H 0 4 B 5/02

H 0 4 N 7/173 6 2 0 Z

G 0 9 G 5/00 5 1 0 B

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 2 月 7 日 (2007.2.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 2 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 2 8】

通信モジュール 8 1 は、図 8 の通信部 3 9 を制御して通信を行う。ユーザ制御許可入力モジュール 8 2 は、PMD に対するアクセスの許可のユーザの指定を受け付ける。許可項目確認モジュール 8 3 は、サービスシステム 2 4 からアクセス要求があった PMD について、そのアクセス可否を判断する。なりすまし防止モジュール 8 4 は、サービスシステム 2 4 の、いわゆるなりすましを防止する。処理（なりすまし防止処理）を行う PMD 変更モジュール 8 5 は、PMD の変更を制御する。DB アクセスモジュール 8 6 は、ユーザ制御許可入力モジュール 8 2 乃至 PMD 変更モジュール 8 5 の指令（要求）に基づいて、PMDB 7 2 にアクセスし、PMD の読み出しまたは変更を行う。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 2 6 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 2 6 1】

また、図 1 7 では、pBase 2 3 は、図 1 2 で説明した PK 2 2 と同様に、PK 合言葉、サービス合言葉、PK 2 2 のユーザ ID、およびサービスシステム 2 4 のサービス ID を記憶しているものとする。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 3 2 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 3 2 9】

一方、図 2 1 では、属性「なりすまし防止方法」の属性値が、「合言葉方式」となっている。PK 2 2 と、例えば、サービス ID1 に対応するサービスシステム 2 4 との間で、図 1 1 の処理が行われ、ステップ S 8 2 において、「合言葉方式」を表すコードが、確認コードとして生成された場合、図 2 1 に示したように、属性「なりすまし防止方法」の属性値は、「合言葉方式」とされる。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 3 6 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 3 6 9】

次に、図 2 3 の PK システムにおいて、例えば、ユーザの PK 2 2 と pBase 2 3 とに同一の PMD が記憶されていたとしても、図 2 4 のパーソナライズ処理が行われた場合、公共 PC 1 0 1 が、ステップ S 5 0 5 において、PK 2 2 に送信する環境データである PMD によって、PK 2 2 が記憶している PMD が更新されると、PK 2 2 と pBase 2 3 とに記憶されている PMD は、異なるものとなる。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 4 2 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 4 2 3】

ステップ S 6 6 5 において、サービスシステム 2 4 のサービス ID に対応付けて記憶されているサービス合言葉と、サービスシステム 2 4 からのサービス合言葉とが一致しないと判定された場合、即ち、サービスシステム 2 4 がなりすましである可能性が高い場合、PK 2 2 は、サービスシステム 2 4 からのサービスの提供を拒否することを表す拒否信号を、準静電界通信によって送信する。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 1 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

